



平成 28 年 12 月 6 日

報道関係各位

## 保育園給食の放射性物質調査と 意識アンケート調査の報告について

初冬の候、貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は大変お世話になっております。

さて、松本大学では大学 COC 事業の一環で平成 26 年度に放射能測定装置を導入し、健康栄養学科杉山ゼミにおいて、松本市の協力、NPO 法人日本チェルノブイリ連帯基金との連携のもとに松本市立保育園で提供される給食の放射性物質調査を進めてきました。

この度、開始から 2 年間という一つの節目を過ぎました。この間、200 件を超える給食食材の調査を行ってきましたが、国の基準値（一般食品：放射性セシウムとして 100 Bq/kg）を超える食材は検出されていません。

2 年間のゼミの 4 年生の地道な活動により、園児、保育園、松本市など地域の関係者に一定の安全性を科学的に示すことが出来たと感じています。大学 COC 事業が目的の一つとする、地域貢献を推し進めている大学への財政支援について、一端の成果を示すことが出来ました。

福島原子力発電所の事故に伴う環境や食品の放射能汚染は低減化傾向にあり、自治体等により実施された食品中の放射性物質の検査結果では、基準値を超過したのは検査数全体の約 0.4%と発表されています（平成 28 年 4 月、厚労省発表）。この様な状況もあり、近頃、食品の放射能検査実施の継続性について見直し、疑問をはさむ声も聞こえるようです。

しかしながら、未だに出荷制限にある国内食品や自治体があり、加えて、約 40 の国・地域が日本産食品の輸入規制を維持している状況です。どう考えれば良いのでしょうか。杉山ゼミでは、食品の放射性物質に関する簡易なアンケート調査を実施する機会を得ました。松本大学学生と自治体衛生行政担当者（35 都道府県）を対象に回答を得たもので、放射能に対する認識や食品のモニタリング検査について示唆ある結果を得ました。

放射線に対する不安度は、知識や教育が乏しいほど高いとの報告があります。放射線を正しく理解して、正しく怖がるための知識の普及と習得が重要と、ゼミ学生も考えてきたようです。

つきましては、今回の取りまとめは、12 月 17 日の卒業研究発表会で報告します。ご多忙のところ誠に恐縮ですが取材をよろしくお願いいたします。

敬具

■ 本件に関するお問合せ先

松本大学 杉山研究室 TEL 0263-48-7200 メール [hideo.sugiyama@matsu.ac.jp](mailto:hideo.sugiyama@matsu.ac.jp)